

第8-4表 若年のキャリア形成及び就職支援

Table 8-4: Career development and job-search assistance for youth

学校における職業教育・職業体験	
日本 ¹⁾	<p>学校段階からのキャリア教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理運営主体 厚生労働省, 文部科学省, ハローワーク ・対象者及び適用要件 学生 ・具体的内容 <ol style="list-style-type: none"> (1)キャリア探索プログラム: ハローワークが学校, 産業界と連携し, 企業人等を講師として学校に派遣し, 職業や産業の実態等に関する学生の理解を促す。 (2)ジュニアインターンシップ: 中高生を対象とした職業意識形成支援。 (3)大学卒業意識啓発事業: 経済団体等との連携の下, 大学生等のインターンシップを受け入れる企業を個別に開拓するとともに, 企業・大学などへの情報提供を行う。 (4)キャリア教育実践プロジェクト: 地域の協力体制の下, 中学校を中心とした5日間以上の職場体験「キャリア・スタート・ウィーク」を実施。 (5)専修学校・高等学校連携等職業教育推進プラン: 小・中学生, 高校生, フリーター等を対象とする職業体験講座, 講習会の実施。
アメリカ	<p>テックプレップ (Tech-Prep)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開始年月 1990年代 ・管理運営主体 テックプレップ推進組織 (Tech-Prep consortium) ・対象者及び適用要件 <ul style="list-style-type: none"> 高校生, 11学年(日本における高校2年生)から開始し, 14学年(日本における大学2年生)まで。 ・具体的内容 <p>中等教育の最後の2年間と準学士資格を取得可能な高等教育機関における2年間の教育を結合させた4年一貫教育。当該4年間で, 専門的職業教育科目と, 数学, 自然科学, コミュニケーション科目の双方の履修が義務付けられる。</p> <p>コオペラティブ教育 (Cooperative Education)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開始年月 20世紀初頭 ・管理運営主体 各学校及び対象となる事業主 ・対象者及び適用要件 主に12年生(日本における高校3年生) ・具体的内容 <p>主に12年生(日本における高校3年生)を対象とした, 有給の職業実習型の教育であり, 学校での職業教育と並行して行われる。コオペラティブ教育の経験が単位となったり, 学位授与の要件になったりする。</p> <p>※ このほか, 「キャリア・アカデミー (Career Academy)」がある。</p>

学校における職業教育・職業体験	
イギリス	<p>仕事関連学習</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開始年月 2004年 ・管理運営主体 各学校 ・対象者及び適用要件 14～16歳の全ての学生 ・具体的内容 イングランドの基幹段階4(第10, 11学年)の生徒のカリキュラムに組み込まれる。キャリア教育、勤労体験や学習支援などの様々な活動が行われている。
ドイツ	<p>普通教育における職業指導</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理運営主体 各学校 ・具体的内容 職業活動体験は、ハウプトシューレ(基幹学校)では生徒の義務。レアルシューレ(実科学校)、ギムナジウムでは希望者による任意。職業体験の分野は、レストラン、郡役所、旅行代理店、運送会社、動物保護施設など多岐にわたっている。 <p>※ ハウプトシューレ、レアルシューレ及びギムナジウムは、いずれもグルントシューレ(日本の小学校に相当)修了後に入学する中等教育期間各種職業学校</p> <p>上級学校非進学者の多数が、職業学校(Berufsschulen):デュアルシステムの学校側における担い手、職業専門学校(Berufsfachschulen: BFS), 専門学校(Fachschulen: 貿易・技術学校)に進んでいる。</p>
フランス	<p>交互教育</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開始年月 1989年 ・管理運営主体 学校と企業の産学連携 ・対象者及び適用要件 中・高等教育の学生 ・具体的内容 若者の能力向上と就職促進のため、学校での教育と職場での訓練を交互に行う。 <p>大学付設職業教育センター(IUP)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開始年月 1991年 ・管理運営主体 大学 ・対象者及び適用要件 大学生 ・具体的内容 企業の要求に即した人材育成のため、工学、商学、一般行政、財務管理、情報・コミュニケーションの5専攻が設置され、全教育機関の1/3を企業実習にあてる。修了者には「高度技術者マスター」の免状が授与される。

第8-4表 若年のキャリア形成及び就職支援（続き）

Table 8-4: Career development and job-search assistance for youth (cont.)

	養成訓練制度その他の訓練制度
日本 ¹⁾	<p>実務・教育連結型人材育成システム(日本版デュアルシステム)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理運営主体 厚生労働省, 文部科学省, (独)雇用・能力開発機構, 都道府県の職業能力開発施設, 専門学校等の民間の教育訓練機関, 認定訓練施設等が企業と連携 ・対象者 概ね35歳未満であり, 就職活動を続けているが安定的な就業につながらず, 日本版デュアルシステムを通じ, 就職に向けて職業訓練を受ける意欲のある者(学卒未就職者, 無業者, フリーター等) ・具体的内容 企業における実習訓練と教育訓練機関における座学(企業における実習訓練に関連した内容)を並行的に実施し, 修了時に能力評価を行う。委託訓練活用型と専門課程(職業能力開発大学校)活用型がある。 <p>専門学校等における実践的教育の導入の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理運営主体 経済産業省, 学校, 産業界 ・対象者 高専, 工業高校等の学生 ・具体的内容(中小企業のニーズに応じた実践的な技術教育プログラムの実施, 地域産業界との連携によるものづくり人材育成, 目指せスペシャリスト「スーパー専門学校」の拡大) <p>実践型人材養成システム(実習併用職業訓練)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理運営主体 厚生労働省, 各企業 ・対象者 新規学校卒業者等15歳以上35歳未満の者 ・具体的内容 企業が主体となり, 新規学校卒業者を主たる対象として, 教育訓練機関(公共職業能力開発施設, 認定職業訓練校, 専修学校, 各種学校等)における自社のニーズに即した学習と自らの企業における雇用関係の下での実習(OJT)とを組み合わせで行う。 <p>新規学卒者を対象とした職業訓練</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理運営主体 厚生労働省(雇用・能力開発機構含む), 都道府県, 市町村 ・具体的内容 (1)普通職業訓練・普通課程(都道府県, 市町村設置の職業能力開発校で実施) 中卒者又は高卒者等に対し, 基礎的な技能・知識を取得させるための長期間(1~2年)の課程 (2)高度職業訓練・専門課程(雇用・職業能力開発機構, 都道府県設置の職業能力開発短期大学校, 職業能力開発大学校で実施) 高卒者等に対し, 将来職業に必要な高度の技能・知識を有する労働者となるために必要な基礎的な技能・知識を習得させるための長期間(2年間)の課程
アメリカ	<p>登録養成訓練制度(Registered Apprenticeship)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開始年月 1937年 ・管理運営主体 事業主団体・労働組合団体の共同, 個々の事業主, 個々の事業主と事業主団体との共同など ・対象者及び適用要件 16歳以上で各実習プログラムの必要条件を満たす者。ただし, 危険な業務については18歳以上 ・具体的内容 実習プログラム(Apprenticeship program)の基準は連邦政府が定める。 政府に登録された登録実習プログラムを修了した者には, 登録養成訓練制度修了者として, 公的にその知識と技術の水準が認証される。 参加者は一定の時間は各企業でOJTを受け, その他の時間は, 職種に関する教育を教育機関等で受講する。 プログラムの期間は平均すると3~4年程度。参加者には事業主から賃金が支払われる。

養成訓練制度その他の訓練制度	
イギリス	<p>養成訓練制度 (Apprenticeship)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開始年月 2004年から新制度開始 ・管理運営主体 教育技術省 ・対象者及び適用要件 16～24歳の若年者(25歳以上の者を対象とする制度もある) ・具体的内容 <p>事業主の下で働きながら訓練を受け、資格取得や技術の習得などを旨とする。若年者向けのものとしては、対象年齢や取得する資格のレベル等に応じ、次の4種類がある。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1)養成訓練 (Apprenticeship) 対象者は16～24歳。NVQレベル2 (非熟練に相当) 又は同等程度の資格取得を目指す。 (2)上級養成訓練 (Advances Apprenticeship) 対象者は16～24歳。NVQレベル3 (技術職/熟練工/工芸職/監督職に相当) 又は同等程度の資格取得を目指す。 (3)E2E (Entry to Employment) 就職等の準備が整っていない16～18歳の若年者を対象。参加者にはNVQレベル1 (非熟練の基礎技能に相当) 等の取得を奨励。 (4)若年養成訓練 (Young Apprenticeship) 第10学年 (通常は14歳) から開始。NVQ等の資格取得を目指すことも可能。
ドイツ	<p>職業養成訓練生制度 (養成訓練制度 (Ausbildung)) = 「デュアルシステム」 (Dualensystem)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開始年月 19世紀初頭 ・管理運営主体 企業及び職業学校 (Berufsschulen) ・対象者及び適用要件 <p>年齢制限はなく、ハウプトシューレを修了した者が多く参加するが、ギムナジウムから参加する者もいる。社会人や高等教育を終了した者も参加できる。義務教育 (9～10年間) を修了していなくとも、門戸は開かれている。</p> ・具体的内容 <p>若年者を主対象に、企業がその職場で実施する職業訓練と、職業学校等の教育機関での学習とを同時に行い、良質な若年技能労働者を養成する。事業主は養成訓練生との間で職業訓練契約を結び、職業訓練を施す。ドイツの若年者の職業生活への移行に際し、長年にわたって支柱を担っている。</p>
フランス	<p>養成訓練制度 (Apprentissage)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開始年月 1986年法律改正 ・管理運営主体 国、地方公共団体 ・対象者及び適用要件 義務教育を終了した16～25歳の若年者、26歳以上の若年障害者等 ・具体的内容 <p>CAP (職業適格証) に加えて、高等段階の職業教育又は技術教育の免状等を取得するため、理論教育を年間400時間以上受講しつつ、企業で賃金の支払いを受けながら、実地訓練を行う。使用者は年齢及び養成訓練生となつてからの年数に応じて、SMIC (最低賃金) の25～78%以上の賃金を支払う。</p> <p>熟練契約 (Contrat de professionalisation)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開始年月 2004年11月 ・管理運営主体 主導的な役割は地方 ・対象者及び適用年齢 16～25歳までの若年者、26歳以上の求職者 ・具体的内容 <p>期間の定めのない契約又は6か月から12か月、最長24か月の有期限契約を締結。被雇用者となつた者は、職業訓練機関又は職業訓練を行う企業と訓練協定を結び、職業訓練を受けながら、社会で通用する資格取得や就職・再就職を可能とする。</p>

第8-4表 若年のキャリア形成及び就職支援（続き）

Table 8-4: Career development and job-search assistance for youth (cont.)

	情報提供をはじめとする就職支援
日本 ¹⁾	<p>新規卒学生の就職支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理運営主体 ハローワーク, 学生職業センター・学生職業相談室 ・対象者 新規卒学生 ・具体的内容 大学卒業者等の就職を支援するため, 職場見学会や就職面接会を開催するとともに, ハローワーク, 学生職業センター・学生職業相談室において職業相談等就職支援を実施。 <p>若年者のためのワンストップサービスセンター(通称:ジョブカフェ)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理運営主体 各都道府県(内閣府, 厚生労働省, 経済産業省)による支援及び産業界, 教育界との連携の下で民間も活用:「若者自立・挑戦プラン」) ・対象者 学生を含む35歳未満の若年者 ・具体的内容 若年者の就職促進と能力向上を図るための雇用関連サービス(カウンセリング, 情報提供, 適性判断, 職業訓練・研修, 職場体験, 職業紹介, 職場定着までのフォローアップ)が一か所で受けられる施設。各都道府県の要請に応じ, ハローワークを併設し, 職業紹介事業を実施する。 <p>改正雇用対策法(2007年6月1日成立)の施行, 周知(若年の雇用機会の確保に向けた法的整備)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・具体的内容 若年の能力・経験の正当な評価による雇用機会の確保等を事業主の努力義務とするとともに(「青少年の雇用機会の確保等に関して事業主が適切に対処するための指針」), 労働者の募集採用に係る年齢制限の禁止を義務化。 <p>YES-プログラム(若年者就職基礎能力支援事業)の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理運営主体 厚生労働省, 教育・試験実施機関, 中央職業能力開発協会 ・対象者 学生を含む若年者 ・具体的内容 企業が若年者の就職に関して特に重視している「コミュニケーション能力」「職業人意識」「基礎学力」「ビジネスマナー」といった就職基礎能力の修得を支援する実践的能力評価・公証の仕組み。 <p>ジョブパスポート事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理運営主体 厚生労働省, 都道府県労働局, ハローワーク ・対象者 学生を含む若年者 ・具体的内容 ボランティア活動などの労働体験を所定の様式(ジョブパスポート)に記録し, 自己理解能力の向上に役立てるとともに, 企業に対してアピールできるよう整理する「社会体験経歴書」の普及を図る。若者の社会参加意識, 就職に向けた意欲喚起を図るとともに, 企業の募集採用に当たってボランティア活動などの取組の積極的な評価を促すことを目的とする。 <p>※フリーター, ニート等困難な状況にある若者に対する施策については, 第8-5表(p.258)を参照。</p>
アメリカ	<p>O'NET (Occupational Information Network/Online)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開始年月 1998年10月 ・管理運営主体 国立O'NET協会 (O'NET Consortium) ・具体的内容 インターネット上で公表されている(http://online.onetcenter.org) 職業に関する総合的なデータベース。求職者が自分の経験や能力を活かせる職業がどのようなものか検索することができる。 <p>※その他, 就職困難な若者を対象とした「WIA若年プログラム(WIA Youth Formula-Funded Grant Program)」がある。第8-5表(p.258)を参照。</p>

情報提供をはじめとする就職支援

イギリス	<p>コネクションズ・サービス 第8-5表 (p.259)を参照。</p> <p>イギリス政府サイト(Directgov)－若年者(Young People)－ 教育や就職などに興味を持った者がスムーズに支援や訓練を受けられるように、各種ページとリンクするなどにより、情報提供を行っている。</p>
ドイツ	<p>仕事に関する博物館 バーデン＝ヴュルテンベルク州のマンハイムには、州立の「技術と労働の博物館」がある。同館では、繊維技術機械工業の発達、自動車製造、科学と電気技術、エネルギー、鉄道と道路、技術と医学の7領域の技術史をコンセプトに、働く人々の生活と技術を体験・検分できるよう展示が工夫されている。 バイエル州ミュンヘンにある「ドイツ博物館」は、農業、鉱業、航空工学から、鉄道、機械、宇宙に至るまで、ドイツの科学技術を若い世代に引継ぎ、学ばせるための博物館である。 これらの施設では、若年者を含め、人々が職業に対する具体的なイメージを持つことができるよう工夫がなされている。</p> <p>職業情報センター(BIZ) 各所の公共職業安定所に付属されたセンター。若年者を顧客の中心として、職業養成訓練や学業、継続訓練などについて相談・情報提供を行っている。</p>
フランス	<p>しごと館(Cite des metiers) 職業選択の参考となる情報、(職業)訓練の検索、職業生活の転換(転職)・求職に関する情報、体験機会の提供等の機能を有し、常時、予約なしで個別相談を受けられ、無料の就職フォーラム等に参加することができる。</p> <p>地域ミッションセンター及び受入・情報・指導常設センター(PAIO) ・開始年月 1989年 ・管理運営主体 国、地方公共団体 ・対象者及び適用要件 16～25歳の若年者 ・具体的内容 社会的な生活・職業訓練への参入に向けて個別指導を行うため、専門のカウンセラーを配置し、適職発見支援、求人情報の提供、求人企業との個別面接の機会提供、求職活動指導等様々な支援を行う。</p> <p>※このほか、「国立教育・職業情報機構(ONISEP)」、「青少年情報・資料センター(CIDJ)」、「青年情報センター(CIJ)」、「進路情報・指導センター(CIO)」及び「職業訓練推進・資料・情報センター(CARIF)」がさまざまな情報提供を行っている。</p>

資料出所 厚生労働省(2006.3)「2004～2005年海外情勢報告」

(注) 1) 日本は、2003年6月に「若年自立・挑戦プラン」を取りまとめ(文部科学省、厚生労働省、経済産業省、内閣府)、以降、官民一体となった総合的な人材(若年人材)対策を強化している。本表には、各省主導の多岐に及ぶプロジェクトのうち2007年度実施の主なものを。